

中小企業性製品の貿易構造

神戸大学大学院経済学研究科 丸山佐和子

[報告要旨]

1. はじめに

本稿の目的は、中小企業性製品の貿易データベースを用い、その貿易構造から中小企業が直面しているグローバル化の現状を客観的なデータで把握することである。海外事業展開が一般的になった大企業と比べ、中小企業のグローバル化は低い水準にとどまっている。中小企業庁『中小企業白書 2012 年版』によると、中小製造業企業のうち自ら直接輸出を手掛ける企業は増加傾向にあるものの、2009 年では全体の 2.8%にとどまっている。また、直接投資を行う中小企業のうち製造業は 2,869 社で、全体の 1%程度と低い水準にある。このように自ら積極的に海外展開を行う中小企業は少ない背景には、中小企業の経営問題として経営資源が不足していることが挙げられる。中小企業は元来、大量の資本を要する直接投資を行うことが難しいことに加え、貿易のような直接投資以外の業務についても人材の不足から対応できる人材の確保は容易ではない。

さらに、中小企業が自らグローバル化を行うか否かにかかわらず、中小企業を取り巻く環境のグローバル化の進展は中小企業の取引にも影響を与えてきた。まず、大企業や一次下請け企業が生産拠点を海外に移管するのに伴い、これまでに行われていた大企業との取引が現地企業の取引に代替されることが挙げられる。また、海外、特に東・東南アジア企業の成長により、国内への輸入が増加し、競争が激化することも挙げられる。大量の資本をもたない中小企業では労働集約的な財の生産を行う傾向があり、発展途上国の生産する財としばしば競合する。中小企業が自ら海外事業を行っていない場合でもグローバル化の影響は大きく、このような中小企業も想定した現状把握が不可欠である。

2. 分析手法

中小企業性製品の貿易データベースは、①工業統計による中小企業性業種の特定、②産業連関表の貿易統計組み換えコードを用いた工業統計小分類と貿易統計 HS コードの接続、③貿易統計による中小企業性製品の抽出、という手順で作成する。

中小企業性業種の特定は、従業員 300 人未満の企業による製造品等出荷額の比率が全体の 70%を超えることを基準とした。業種の特定には経済産業省『工業統計』企業集計データ（3 桁の小分類）のうち従業者規模別データを用いた。その際、中小企業出荷比率は平

成 14 (2002) 年から 21 (2009) 年のデータの平均として算出している。小分類 150 業種のうち、中小企業の出荷比率が 7 割を超え中小企業性業種と特定されたのは 63 業種であった。

貿易データベースの作成には財務省『貿易統計』を用いる。工業統計と貿易統計の接続には平成 17 年 (2005 年) 産業連関表の貿易統計組み換えコードを使用する。産業連関表の内生部門の基本分類及び統合小分類で中小企業性業種に対応する部門の輸出コードおよび輸入コードを元に、基準とする 2005 年貿易統計の HS コード 9 桁を接続する。基準として使用した 2005 年時点において、中小企業性製品の対象品目は輸出で 1,865 品目、輸入で 3,595 品目である。貿易統計は 2001 年から 2010 年までのデータを使用し、HS コードに変更がある場合はそれを反映させたものとなっている。

このデータベースを用いて分析を行うことにより、中小企業による生産が支配的な業種についてどの程度の国際競争に直面しているかを把握することが可能である。

3. 中小企業性業種の特徴

中小企業の出荷比率が高く中小企業性業種と特定されるのは小分類 150 業種のうち 63 業種である。これらの業種は飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する「生活関連型」、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する「基礎素材型」に分類される。

業種構成と主な生産地域についてみると、中小企業性業種の中で事業所数が最も多い上位 10 業種には、建設・建築に関連した業種が多く含まれる。これらには関東、東海、関西といった大都市圏に立地する事業所が多い。また、事業所立地集中度を示すハーシュマン＝ハーフィンダール指数が低い業種も複数含まれ、特定の地域には集中せず全国的に広く分散する傾向もみられる。

また、地域的に事業所の立地が集中する傾向が高い上位 10 業種はほとんどが生活関連型の業種である。生活関連型のなかでも繊維・衣服に関する業種では、特定の地域において事業所立地特化係数が高く立地が集中する傾向にある。また、福井県、兵庫県など一部の県は特に中小企業性業種の事業所が集中して立地している。これらの特徴から、事業所の立地総数が多い大都市圏および中小企業性業種が集中して立地する地域においては、中小企業性製品の貿易動向の影響を強く受ける可能性がある。

4. 中小企業性製品の貿易構造

2001 年から 2010 年までの中小企業性製品の輸出額は、最も多い 2008 年で 3 兆 5,469 億円、最も少ない 2001 年で 2 兆 296 億円であった。これは全品目の輸出額の約 4% に相当する。一方、中小企業性製品の輸入額は最も多い 2007 年で 13 兆 8,829 億円、最も少ない 2001 年には 9 兆 7,001 億円であった。全品目の輸入額に対する中小企業性製品の比率は輸入の方が大幅に高く、20%前後で推移している。このように、中小企業性製品の輸入額は輸出額を大きく上回る。

業種の構成をみると、近年では中間財を中心とする基礎素材型の品目が中小企業性製品輸出の6割を占めている一方、輸入では消費財を中心とする生活関連型が6割を占めている。地域構成では、輸出入とも過半数を東・東南アジアとの貿易が占め、特に生活関連型では東・東南アジアの比率が高い。一方、先進国との貿易は全体の2～3割を占めている。

輸出額と輸入額を比較すると、半数以上の品目は輸入が輸出を上回る輸入特化型に含まれる。事業所数が多い業種のほとんどで輸入への特化傾向が強いことから、多くの中小企業が輸入との競争に直面している現状がうかがわれる。輸入が国内生産規模を上回る業種も14業種にのぼり、そのなかにはなめし革製品や、織物製・ニット製の衣服といった品目が含まれる。一方、輸出特化型に含まれるのは7業種と少ないが、そのなかで織物、ニット生地、ボルト・ナット等は、生産規模に比して輸出額が大きい。これらの業種は中小企業性業種のなかでも競争力が高い業種と考えられる。